

職訓短大設置は确实

三年度政府予算案に建設費

市が国に要望していた職業訓練短期大学の設置は、平成三年度政府予算案に建設費が盛り込まれたことから确实となりました。国会提出政府予算案が成立すれば、三年度には建設工事に着手、五年四月には開校となる見込みです。

これまでの経緯

職業訓練短期大学は、労働省所管、雇用促進事業団が運営する工科系国立短期大学校で、高度技術社会に対応したテクニ

シャン・エンジニア(実践技術者)の育成を目的としたものです。この学校は、現在全国に十九校が設置されていて、そのうち二校が東北にあります。

県内には、大学、短期大学などの高等教育機関が少なく、しかも秋田市に集中している状況です。

このため市では、昭和六十一年十二月以来、県をはじめ国の関係機関に対し、職業訓練短期大学の設置についての運動を進めてきました。

その結果、国の平成二年度予

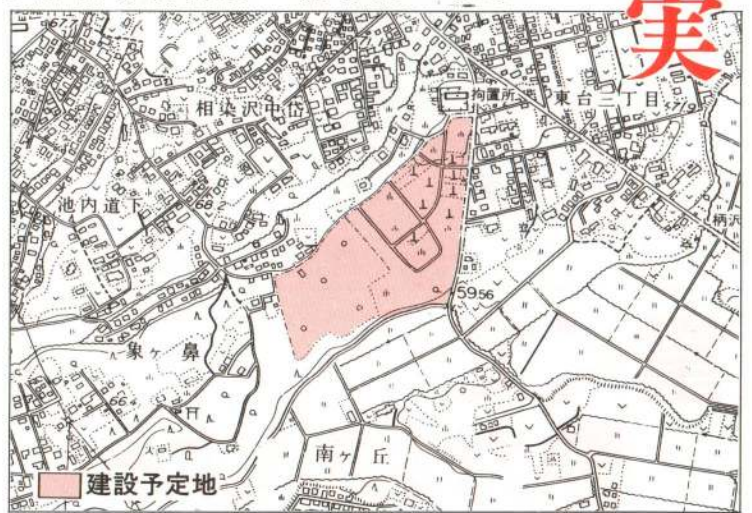
算に職訓短大増設の調査費が秋田県(大館市)と島根県の二カ所分に認められ、建設場所、設置学科などの調査・検討が進められてきました。

また、平成三年度政府予算案に建設費約八億九千万円(秋田県分)が盛り込まれたことで、職訓短大建設に向けていよいよ動き出すことになりました。

建設予定地は共同墓地跡地に

市では、建設候補地として現在の秋田技能開発センター敷地や釈迦内字高館下の市有地、花岡町字前田の民有地、扇田道下(共同墓地跡地)の市有地の四カ所を提示しました。

国と雇用促進事業団、県の三者が検討した結果、建設場所は、扇田道下(約五万七千平方メートル)にほぼ決定の方向づけが示されました。



今後は、平成五年四月の開校

に向け、建設規模や設置学科、学生の確保対策、卒業後の企業への受け皿対策、あるいは、道路を含めた周辺環境整備など、多くの課題がありますので、市としても今までの取り組みが必要とす。

この職訓短大は、地元をはじめ県内産業の振興を支える実践技術者を育成する場となります。それによって実践技術者不足の解消や雇用の拡大が図られ、若者の定住や教育文化の向上を含め、市の発展が大いに期待されます。

市長メモ



No.46

総合化

出生率一・五七人。このままでは日本の人口が激減し、高齢化社会を助長します。特に過疎地域では深刻になります。

国では第一子から児童手当を支給し、県では就園料の減免をするそうで結構なことです。

しかし、それだけで出生率が高まるでしょうか。教科書の有料化。東京一極集中化は関東一円にまで拡大し、持ち家は不可能に近く、アパート暮らしで子供は多く生めないという住環境。消費税という子供にも及ぶ課税制度。こんな状況全体を正さなければ根本的な解決策にはなりません。

制度化して運用に幅をなくするよりも、ポジシヨンごとの人口増対策の総合化を図ることが、今最も大切な時と考えます。

出産祝金、就園料や医療費の減免、育英資金制度の拡大、子供部屋対策、地元就業祝金制度等々はもちろん、文化、レクリエーション対策の総合化を図ることも必要です。

島根県

全国の職業訓練短期大学校

都道府県	施設名	開校年次
東京都	東京職業訓練短期大学校	50年度
富山県	富山	53年度
宮城県	宮城	55年度
岐阜県	岐阜	56年度
京都府	京都	
香川県	香川	
静岡県	浜松	
岡山県	岡山	57年度
栃木県	小山	
青森県	青森	58年度
茨城県	茨城	
鹿児島県	川内	59年度
北海道	北海道	60年度
福岡県	北九州	61年度
神奈川県	港湾職業訓練短期大学校横浜校	62年度
石川県	石川職業訓練短期大学校	63年度
広島県	福山	元年度
大阪府	大阪	
群馬県	群馬	2年度